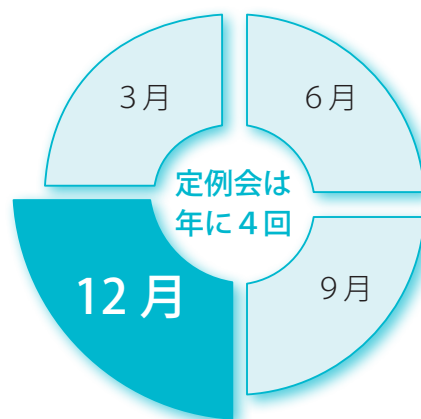




作品タイトル「冬の静かな森」

作者／中谷 野乃華さん(青森県立田名部高等学校 2年生 美術部)



第24号
令和5年1月号

第254回(12月)定例会議案審議	………… P 2
常任委員会活動報告	………… P 3
一般質問	………… P 7
審議結果	………… P11
お知らせ	………… P12

第254回定例会

令和4年11月29日、12月22日

むつ市議会第254回定例会が去る11月29日から12月22日までの24日間の会期で開かれました。

今定例会には、議員提出議案を含む16議案2報告が上程され、審議の結果、それぞれ可決・同意・承認されました。

議案審議での主な質疑

【議案第58号】令和4年度むつ市一般会計補正予算

(2億8521万3000円の増額補正)

問 燃料価格高騰対策事業費において、ガス料金を支援の対象としない理由について。

答 電気料

金やガス料金の支援についても検討したが、速やかに対応できること、また当該地域の寒冷地という特性を考慮し、暖房費が負担となることから灯油を使用することを目的とした。



また、灯油を使用しない方は車の燃料購入の際に使用できる。

問 生活衛生事業者燃油価格高騰対策支援事業費において、一般公衆浴場事業者とクリーニング事業者に限定した理由について。

答 2業種については、経費に占める燃料価格の比率が高く、一般公衆浴場については、物価統制で価格転嫁ができない業種となっているほか、クリーニング業においては、洗濯に使用する溶剤の価格も高騰している等の理由によるものである。

【議案第69号】令和4年度むつ市一般会計補正予算

(6億5029万5000円の増額補正)

問 道路整備事業（浜通線融雪溝整備工事）の入札が不調になった理由について。

答 指名競争入札17業者全者が入札参加を辞退したため、不調となった。主な理由は土木技術者の配置が困難であること及び工期内の完成が困難であることから入札を辞退したと伺っている。

問 大橋架替工事における電力線

及び通信線の戻し工事が翌年度となる理由について。

答 道路内に埋設された通信幹線の切替え後に施工する仮設歩道橋の撤去工事等に要する大型クレーン作業が3月上旬までかかるの見込まれることから、作業の支障となるため、翌年度に実施する。

問 中学校整備事業の入札が不調となった理由について。

答 川内小・中学校の漏水が発生している消火栓配管及び消火栓ポンプの改修事業であり、9月に入札を行ったところ、配置できず技術者が不足している等の理由により不調となり、さらに指名業者を変更し10月に2回目の入札を実施したが、機器等の納期に3か月から6か月程度の期間を要する等の理由により全者辞退となったため。

問 川内地区公民館屋根改修事業の入札が不調となった理由について。

答 銀杏木公民館の屋根が雪害により破損したことから、第252回定例会において補正予算として計上し、可決後、第1回目の入札を10月に実施した

が、技術者が不足している等の理由により不調に終わり、指名業者を変更し2回目の入札を実施したが、技術者の不足に加え、冬場で降雪期間となり工期内に終えることが困難等の理由により全者が辞退・棄権したため。

問 災害復旧事業の工事場所及び繰越しする理由について。

答 道路災害復旧工事の場所は、市道九艘泊源藤城線の九艘泊地区から滝山方面に向かって約4.4kmの脇野沢国有林地内に位置している。繰越しする理由は、本年8月の大雨により被災し、11月に国の災害査定を受けて今定例会に事業費を補正予算として提案しており、契約締結は、令和5年1月下旬になると見込まれるため、受注後の資材の発注や調達等十分な工事期間を確保することが困難であることや、積雪により5月下旬まで現場作業に着手できないことから、翌年度に繰越しすることとした。

河川災害復旧工事の場所は、市が管理する瀬野川の脇野沢小学校・中学校付近から、北側約200m地点を工事起点とし、

上流側約170mまでの区間で脇野沢瀬野川目地内に位置している。繰越しする理由は、道路災害復旧工事と同様である。

問 市道等維持事業の場所と債務負担行為を設定する理由について。

答 緑町地区の市所有道路及び大畑町湯坂下地区の市道湯坂下1号線にて施工する舗装・補修工事2件を予定している。

債務負担行為を設定する理由は、公共工事における年度内の施工時期の平準化を図るため、契約初年度に支出を要さない債務負担行為「ゼロ債務負担行為」を活用するものである。

問 除雪機購入事業を債務負担行為とする理由について。

答 本事業は4.0m級除雪グレーダーを購入するもので、製造機器メーカー数社に納入時期について調査したところ、受注から納入までに約1年を要するものと見込まれることから、本年度に入札契約手続きを執行し、翌年度の納入とするため債務負担行為を設定するものである。

問 大畑町赤川地区復旧・復興事業

業の事業内容と期間について。

答 むつ市大畑町赤川地区復旧・復興基本方針に基づき、これまで赤川地区地域懇談会を計3回開催するなど、必要な対策を講じているが、災害時の避難場所として活用している赤川地区公民館の改修についての要望があったことから、大広間部分の天井や壁紙の貼り替え、照明器具のLED化、畳等の交換を実施し、年度内の完成を見込んでいる。

【議案第72号】令和4年度むつ市一般会計補正予算

(2816万8000円の増額補正)

問 出産・子育て応援給付金の対象者について。

答 令和4年度の対象者は令和4年4月から令和5年3月末までに生まれた子どもを養育する方で、令和3年度中に妊娠届を提出した場合も含めて妊娠届出時及び出生届出時に支給の対象となる。また、令和4年4月以降に妊娠届を提出した妊婦も妊娠届出時に支給の対象となる。

問 出産・子育て応援事業は今後も継続されるのか。

答 本事業



は、国の第2次補正予算において、新たに創設された出産・子育て応援交付金を活用して実施する事業で、国の第2次補正予算は、令和5年9月分までの費用が計上されており、令和5年10月以降の継続的な事業の実施については、国が令和5年度当初予算編成過程において検討するとのことである。市としては、令和5年4月以降の事業の実施に必要な費用については、令和5年度当初予算で対応する予定である。

常任委員会

付託議案の主な質疑

【総務教育常任委員会】

○12月13日付託議案審査

付託された6議案について関係部長等の出席を求め審査を行い、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

議案第59号 むつ市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

問 定年年齢が引き上げられることによる新規採用への影響について。

答 新規採用職員の確保にあたっては、将来を見据えた人材の確保と年齢構成の平準化を図り、適切に職員を配置できるよう、これまでどおり計画的に採用していきたいと考えている。

問 人件費と財政への影響について。

答 昭和38年度生まれの方が61歳まで定年が引き上げられた場合、概算で9140万円程度の人件費が上積みになると試算している。財政への影響は、複雑高度化する行政課題への的確な対応のため、能力と意欲のある高齢期の職員を最大限に活用しつつ、次の世代にその知識、技術、経験等を継承していくためにも、国家公務員に準じて定年の延長が図られるものである。

議案第64号 指定管理者の指定について(下北文化会館)

問 下北文化会館の事業収入について。

答 企画事業収入については、

指定管理者の収入としているため、改めて市に納入していただくことはない。

意見 収支計画では歳入歳出額が0円となっており、内訳では歳入の利用料金と歳出の人員費がほぼ同額となっている。他の指定管理施設では指定管理料に人員費も含まれているため、他の事業者の参入を促すためにも指定管理料の設定のあり方を研究し、今後の検討課題としていただきたい。

【産業建設常任委員会】

○12月13日付託議案審査

付託された2議案について関係部長等の出席を求め審査を行い、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

議案第71号 令和4年度むつ市下水道事業会計補正予算

問 電気料金の値上がりによる影響額について。

答 令和3年度及び令和4年度のそれぞれ9月までの電気料金を比較すると、令和3年度が1159万6581円、令和4年度が1640万5744円で、全体で41・5%の増額

となっている。

【民生福祉常任委員会】

○12月13日付託議案審査

付託された2議案について関係部長等の出席を求め審査を行い、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

議案第65号 指定管理者の指定について(むつ運動公園外1施設)

問 現在の指定管理者でもある当該団体の管理運営計画には、利用者から寄せられた意見・苦情への対応が示されているが、これまでの対応について。

答 むつ運動公園内における草刈りや軽微な修繕といったものについては指定管理者の方で早期に対応いただいているが、大規模な改修工事を行うようなものについては、当該団体の理事会に諮った上で、市に整備等の要望をあげる形で対応いただいている。

問 むつ運動公園野球場内のトイレに係る改修について。

答 現状では様々直していく所があり、今年度はテニスコートの改修工事を行う等、順番

に施設を直していく中で総合的に判断して行きたい。

○所管事務調査

- ・不法投棄対策の現状について
- ・家庭ごみ戸別収集の実証実験の詳細について

行政視察

【総務教育常任委員会】

令和4年9月26日～28日

石川県能美市
・能美市防災センターの運営を含めた防災対策について

平成28年に地上6階建て建物の70%を消防本部及び消防署として、約30%を防災センターとして運用開始。平常時は市民の防災意識高揚を図るための防災学習施設であり、災害時には災害対応の活動拠点施設として、自衛隊等の支援部隊の駐留地に使用する。また、市役所庁舎の代替施設としての災害対策本部を設置する想定はあるが、これまで防災拠点として活用された例はない。災害時に市民の皆様が参集するという想定もない。

危機管理課内に「地域防災サポーターセンター」を設置し、地域の避難ルール作り、防災訓練等の

紹介のほか、いつでも相談できる体制を整えている。また、各町内会や各種団体に対し、出前講座を積極的に実施し、あらゆる広告媒体を活用して、自助、共助の必要性について周知している。



能美市防災センターでの視察

直接的に防災センターのデジタル化の整備をするということではないが、能美市には防災対策のデジタル化の計画があり、まずは災害対策本部がある市役所庁舎に防災センターや市民の皆様と繋がり深めていくためのデジタル化を積極的に推進していく。

石川県金沢市
・次世代エネルギーパークの取組について

金沢市では令和3年2月に「金沢市地球温暖化対策実行計画」を策定し、基本理念として「未来にかなざる」をめざして「温室効果ガスの削減による持続可能な社会の

実現」を掲げている。計画を実現するため、様々な施策を行っているが、全国でも先駆けで令和2年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明している。

西部環境エネルギーセンターは、平成24年3月に竣工、建設費用は約133億円で、170トン燃やせる焼却炉が2基あり、1日当たり340トンの処理能力がある。このうちの40トン分は下水汚泥を処理する能力ということで、下水道部局から建設費や維持管理費を収受している。



西部環境エネルギーセンターでの視察

発電機は7000キロワットの発電ができる装置である。金沢のごみの総発生量は約15万トンで、そのうちの12万トンが燃やすごみであり、これらのごみを西部環境エネルギーセンター及び東部環境エネルギーセンターにおいて処理しているが、平成30年に家庭ごみ指定袋制度を導入したこと等により、ごみの資源化が図られ、ごみ

焼却量は減少傾向にある。

【産業建設常任委員会】

令和4年10月13日～15日

福島県会津若松市

・スマートシティAICTの取組について

・会津産IT技術認定について

2019年にICT関連企業が

機能移転できる受け皿を整備して

スマートシティAICTが開設された。

施設は交流棟とオフィス棟の二つに分かれていて、交流棟では

入居企業や市民などが交流できるように

パブリックスペースを整備し、

カフェなども開設している。

オフィス棟では、首都圏等からの一部機能移転によるICT関連

企業が集積され、現在スマートシティ関連事業などを推進する44

企業が入居し、約300人が業務を行っている。

290坪の土地は会津若松市の所有で、行政財産使用

許可を出している。建物は市が46%

、株式会社AIYUMUが54%を持ち分とし、総工費約24億

円で民間事業者と共同で整備を行った。

運営主体は株式会社AIYUMUで、20年の事業契約に基づき

家賃収入により維持管理運営を行っている。

スマートシティAICTの取組について

は、AICT入居企業、会津大学、地元企業及び地域住民により、先端IoT・ICT実証・実装実験を展開することにより、地域の活性化及び交流・定住人口の増加に結びつけ、地域課題解決モデルの創出に取り組んでいる。

会津産IT技術認定は、ITを活用して起業を志す学生も含め、個人グループ、新商品を開発した企業、

新技術を創出する方などを対象に優秀な成果品に対して、会津産IT技術という市の認定を与え、

ITベンチャー企業の技術やサービス、商品等の広域的な市場開拓に対し、そのスタートアップを支援するための事業である。

を行っている。

スマート

シティ

AICT

の取組に

ついて

は、AICT入居

企業、会

津大学、

地元企業

及び地域住民により、先端IoT・

ICT実証・実装実験を展開することにより、

地域の活性化及び交流・定住人口の増加に結びつけ、

地域課題解決モデルの創出に取り組んでいる。

会津産IT技術認定は、ITを活用して

起業を志す学生も含め、個人グループ、

新商品を開発した企業、新技術を創出する方などを

対象に優秀な成果品に対して、会津産IT

技術という市の認定を与え、ITベンチャー

企業の技術やサービス、商品等の広域的な市場

開拓に対し、そのスタートアップを支援する

ための事業である。

令和4年4月21日に開業。整備

総額は約32億円で、建物約15億円、

土地約5億円、その他約12億円で、

県が約5億円、市が約24億を支出し、

その他交付金を活用して整備された。

施設は、27562㎡の広大な敷地に、道の駅本体のほか、

屋内こども遊び場、防災倉庫、ドック

グラン、多目的広場、約300台の駐車場がある。



スマートシティAICTでの視察

福島県福島市
道の駅ふくしまの整備事業について

令和4年4月21日に開業。整備総額は約32億円で、建物約15億円、土地約5億円、その他約12億円で、県が約5億円、市が約24億を支出し、その他交付金を活用して整備された。施設は、27562㎡の広大な敷地に、道の駅本体のほか、屋内こども遊び場、防災倉庫、ドックグラン、多目的広場、約300台の駐車場がある。

施設運営は、指定管理者制度を導入し、全国公募で指定管理期間10年の指定管理料0円で運営している。運営方針は、100%地元採用、生産者協議会の組織化、地域の観光協会等との連携を図るほか、民間経営のノウハウを積極的に活用し、地域を支える運営の仕組みや採算性を重視している。今年度の目標入館者数133万人、売上8億円に対し、9月末ま



道の駅ふくしまでの視察

での入館者数100万人、売上約7億円を達成。今後の展望は、売上10億円と着地型観光の展開を考えており、農産物生産者の確保や施設のさらなる魅力づくり、道の駅からの周遊促進及び退出動線が課題である。

【民生福祉常任委員会】

令和4年10月18日～20日

青森県十和田市
・十和田市合葬墓整備方針について

市営墓地である三本木霊園は昭和40年より供用を開始し、その後、区画整理や造成を行い市民の墓地需要に対応してきたが、新規造成工事に適

する用地がなく、今後の需要に対し安定的に墓地を供給することが困難となつて

いた。そこで令和元年度に市民500名を対象としたアンケートを実施した結果、市が合葬墓を設



十和田市三本木霊園での視察

置する必要があるとの回答が8割に及び、合葬墓への関心が高まっていることや青森県内においても継承を前提としない墓地を設置運営する自治体が増えている状況もあり、令和2年10月に十和田市合葬墓整備方針を策定し、令和4年度は合葬墓建設予定地の地質調査及び実施設計を行い、令和6年度の供用開始に向け取組を進めている。

北海道石狩市
・ごみ収集と減量について

平成17年頃に北海道では、

家庭ごみ処理の有料化について実施もしくは検討する自治体が増え、この有料化にあたり石狩市では戸別収集が

必要な施策であるということから平成18年10月より戸別収集の実施に至った。戸別収集を選択した



石狩市での視察

理由として、まず家庭ごみ有料化実施の検討をしていく中で、従前のごみステーションの場合、夜半に指定ごみ袋でないものを使用し、捨てていく等、指定ごみ袋の徹底ができないこと。また不法投棄が多数見受けられていたことに加え、ごみの分別が適正に行われていなかったことから、戸別収集を実施することにより、排出者自身の責任を明確にさせ、分別の適正化が図れるメリットがある。そして戸別収集開始5年後、市民からの評価も高く、燃やせるごみは25%減、燃えないごみは約50%減等すべてのごみ減量に効果をおぼえ、環境に配慮した資源循環型社会の確立に向けた取組を進めている。

北海道小樽市
・小樽市子育て短期支援事業（シヨートステイ）について
・子ども発達支援センターの事業について

児童を養育している家庭保護者が疾病等の理由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に当該児童を児童養護施設及び里親等において一時的に養育することにより、これらの児童及びその家庭の福祉向上の取

組を進めている。ストレス社会の多い現代社会では、育児について多様な悩みを抱える保護者が多数おり、そういった家庭向け子育て支援事業は、今後必要な取組である。

子ども発達支援事業については、障害児通所支援事業では、就学前の発達支援・学齢期以降の発達支援の取組を進めており、登録状況は、通所支援登録人数67名、相談支援登録人数322名で、実施状況においては、個別療育はマニツマンで言語指導員及び理学療法士が、実施集団療育は最大6名までの児童を1グループとして保育士3名が実施。令和3年実績は、実利用人85名、延べ利用回数は2022回として、療育機関としての役割を果たしている。



小樽市での視察

ここが聞きたい！

一般質問

一般質問のページは



こちらから↑

議会ホームページでは、

紹介できなかった質問内容を公開しています

市民の要望を市政に反映させるための一般質問。各種の行政課題を取り上げて4日間にわたり16人の議員が活発な論戦を展開しました。



自民クラブ
濱田 栄子

問

国有林における現場研修や緑の幼年団・少年団の育成について伺う。

答

市では、下北森林管理署が実施する国有林における森林整備の状況確認やドローンを活用した造林後の現場確認の研修等に参加している。国有林関係市町村長連絡協議会等の場において、下北森林管理署や東北森林管理局に対し直接意見や要望を伝えている。

問

男女共同参画社会推進について伺う。

答

第3次計画においては、女性の職業生活における活躍や家庭との両立を図るための環境を整備促進する。



無党派
工藤 祥子

問

高齢者世帯等の屋根の雪下し費用に対し、青森市のように助成すべき。

答

建築物等の財産は、所有者等で維持、管理されるものとの認識から、市はそういった助成を行っておりません。

問

むつ市防災マップ原子力編が配布された。東通原発事故に対応する避難計画を伺う。

答

むつ市民の避難対象者は、原発から5〜30km圏内に住む5万1282人で屋内避難が基本。1時間当たり500マイクログラムを超えると放射性物質が放出された場合は、数時間から1日以内に避難。20マイクログラムを超えると場合は、1週間程度内に一時移転の指示。避難先は青森市、五所川原市、黒石市、平内町、むつ市川内町。陸路の避難想定数は4万1591名。海路は9691名。避難の要支援者は5355人。バスの配置は170台。



未来への轍
富岡 直哉

問

北朝鮮弾道ミサイル対応に関する市長の見解について。

答

東北防衛局より防衛白書の説明を受けたが、北朝鮮対応の記述に進化がなく、「動向を注視する」という趣旨のことが繰り返されていくが、動向を注視してきた結果、弾道ミサイルの性能が向上しており、防衛省のこの無策ぶりこそ国民を恐怖に陥れていると感じている。また、発射されるミサイルに対して、具体的な対策がなければ防衛政策とは言えないとアラートが鳴った自治体の長からの発言として防衛省幹部へしっかりと伝えるように申し上げている。

問

大湊高校・むつ工業高校統合の今後の展開について。

答

11月に県教育委員会に対し要望した「検討委員会」について、むつ市主導で設置することを検討しており、その際は、県教育委員会にも御参加いただきたいと考えている。



未来への軌
村中 浩明

問 下北ジオパークとしての防災・減災について。

答 下北ジオパークでは、参加者が地域の災害リスクを考えるワークショップ型の出前講座を開催しているほか、学校や団体の要望に応じた講座を行っている。令和4年度からは、弘前大学や青森地方気象台と連携した共同研究を行っており、令和3年8月のむつ市・風間浦村豪雨災害における気象条件と地形・地質を組み合わせたシミュレーションを中心とした調査・研究を進めている。ジオパークのネットワークという仕組みそのものが災害対策・災害対応になり生かされている。

問 むつ市手話言語条例 制定後の市の取組について。

答 手話に対する理解促進を目的として、手話奉仕員養成講座を開催しているほか、出前講座などを始め、手話の普及に努めている。



無党派
杉浦 弘樹

問 市が考える地方ローカル線の位置付けとJR大湊線の必要性について。

答 地方ローカル線は、モータリゼーションの進展や人口減少等の影響により、利用者数が減少しており、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に厳しい状況が続いている。しかしながら、JR大湊線は、下北半島へと繋がる唯一の鉄道路線であり、通勤、通学や観光などの地域経済及び生活環境を支える重要な鉄道路線である。むつ市総合経営計画においても広域交通ネットワークの形成として位置付けており、当市のみならず下北及び上北圏域にとって重要な公共交通機関であると認識している。

問 ホタテ養殖残渣対策への市の積極的支援について。

答 3漁協が一つになって御要望いただければ、積極的に支援して参りたい。



新風むつ
斉藤 孝昭

問 むつ市総合経営計画の評価について。

答 むつ市総合経営計画は、効果的・戦略的な取組の企画・立案や実効性の高い事業実施のため、PDCAサイクルを運用しながら、内部評価だけではなく、むつ市総合開発審議会による外部評価や市民アンケートを実施し、計画の進行管理を行っている。

結果として、満足度の高い施策内容がある一方で、厳しい意見を頂いた施策内容もあり、それぞれの課題や解決すべき問題の見える化が図られたと認識している。

内部評価と外部評価の乖離率は7%、一致率は93%となり、ごくわずかであるもの、内部評価だけでは判明できなかった問題を、外部評価や市民の皆さまからの厳しい目による評価を頂いた結果であると受け止めている。



市誠クラブ
東 健 而

問 BPOセンター開設について、業務内容と費用対効果、実績等詳細を伺う。

答 株式会社エスプールグローバルは、アツギ東北株式会社むつ事業所撤退後の誘致企業であり、本年3月15日から市役所内に事業所を置き、コールセンター業務を中心に事業を開始し、現在地元出身者を含め34名が雇用されている。

市の委託実績としては、価格高騰緊急支援給付金受付業務、マイナンバーカードの申請サポート、マイナポイント申込サポート業務など、8事業となっており、市職員の業務負担軽減にも寄与している。

広報の再掲については、プレスリリースなどを通じて、より広く周知を図っているところである。



公明・自由
住吉 年広

問 マイナポータルのオンライン申請サービスについて。

答 本年7月に執行された参議院議員選挙における不在者投票の請求数は1022件、投票数は978件である。

マイナポータルを使用したオンラインによる不在者投票の請求については、市において特別なシステムの構築等は必要なく、国においても利用を推進していることから、来年4月に行われる青森県議会議員一般選挙からご利用いただけるように準備を進めている。

問 災害救援マップアプリの導入についてどのように考えているか。

答 今後、デジタル防災センターの整備を進めていく中で、市民の皆様が安心して避難できるように、ITを活用した情報配信について調査・研究を重ねて参りたいと考えている。



新風むつ
富岡 幸夫

問 重要土地利用規正法について。

答 当市には、防衛関係施設や原子力関係施設が立地しているものの、現在のところ、国から候補地指定に係る通知は届いていない。市へ通知が届いた際には、広報むつ等で速やかに情報を発信する。

規制法についての所感は、我が国の安全保障を取り巻く国際情勢が厳しくなる中、政府が国土を守るといふ点において、非常に重要なことだと認識している。

問 海上自衛隊大湊基地について防衛省に要望後の対応は。

答 国においては個々の要望への回答は行っていないと認識するが、地域の中小企業・小規模事業者等の積極的な活用について方針が示されているほか、浚渫工事や掃海訓練についても定期的に実施され、地元で配慮された対応がなされている。



自民クラブ
浅利竹二郎

問 宮下市長の政治姿勢（政治家としての将来展望等）について、問う。

答 自治体首長に求められる資質とは、新しい道を切り拓く勇氣と情熱がある人。

首長の多選については、明らかに閉塞をもたらすし、避けるべき。

青森県と市町村間で危機管理に齟齬がないかについては、令和3年8月むつ市・風間浦村豪雨災害における県との連携において、危機管理という観点からも強く齟齬を感じた。

政治家として飛躍の原動力を何に求めるかについては、皆様から頂く「励ましの声」に尽きる。

今後、さらなる飛躍を目指し、政治家として心に期すものは何かについては、足元と持ち場をしっかり固めていくことが大切だ。



未来への軌
原田 敏匡

問 廃止となった敬老会の開催について、本年度再検討するとしていたがその結果は。

答 令和5年度以降については新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化等を見定めつつ、令和5年度末に策定が予定されている「むつ市高齢者福祉計画」、「むつ市地域福祉計画」におけるアンケート調査等により、市民ニーズの把握に努めながら、敬老事業のあり方や高齢者福祉施策について検討していく。

問 道の駅整備事業の今後の見通しについて。

答 今後の事業の見通しについては「道の駅整備基本方針」を策定した平成25年当時と現在では建設予定地周辺の商業施設の新規立地も含め、状況に変化が見られることから、下北半島縦貫道路むつ南バイパス完成後の交通量等も勘案し、基本的な機能等についてゼロベースから検討し直す。



市誠クラブ
野中 貴健

問 今後の部活動について。
令和2年9月に文部科学省より、各市町村教育委員会及び各学校に対し「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」に係る通知があった。むつ市としては、生徒数の減少によりほとんどの学校において、部活動の選択肢が限られており、競技によっては合同チームを編成しないとは大会に参加できない等の現状から、子どもたちの活動の場を確保することが喫緊の課題と考え、受け皿となる文化・スポーツ活動に取り組む環境を早急に整備することとした。

問 学区外へ通学している児童、生徒の把握について。

答 学校指定変更を行っている児童生徒数は、小学生337名で約14%、中学生121名で約10%になる。変更希望の主な理由は、友人関係を保ちたい、兄弟姉妹がいる、希望する部活への参加等がある。



公明・自由
鎌田ちよ子

問 奨学金を活用した若者と地元企業の支援について。

答 むつ市総合経営計画で「若者の地元就職の促進」を掲げ、Uターン等を含めた地元就職、地元定着に取り組んでおり、市内の民間企業と銀行が連携し、奨学金返済分を企業が給付する「おかえり奨学金ジモツティー」事業が平成29年度から運用されている。青森県の「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」など官民における制度を広報やホームページ等で周知したい。

問 学校と家庭をつなぐオンラインシステムについて。

答 市内の小中学校では、欠席等の連絡を保護者のスマートフォンから学校のシステムに送信することで、データ管理できるシステムが運用可能となっている。運用を始めた学校では朝の電話対応がなく、負担軽減に繋がっている。体調管理システムについては、要望を確認し導入に向けて検討したい。



市誠クラブ
佐賀 英生

問 地区別団員数と充足率、女性団員の比率及び団員確保の啓蒙活動について。

答 むつ消防団391名、川内消防団252名、脇野沢消防団96名、大畑消防団164名で充足率は72%となっており、女性消防団員は3年前の39名から52名に増加しており、比率は5・8%となっている。

啓蒙活動については、年間のポスター掲示、リーフレット配布の広報活動のほか、議員から提案のあった「消防団応援の店」事業を、令和5年1月から事業開始に向けて準備を進めている。

問 雪の一時堆積場の確保について。

答 近年、住宅などの建築や相続などの諸事情から、使わせていただいていた土地が利用できなくなるケースが多くなってきたため、他市を参考に検討していきたいと考えている。



無会派
佐藤 武

問 スマートシティと自治体DXについてどう考えるか。

答 市では自治体DXを推進し、行政のデジタル化に取り組み、市民サービスの利便性の向上、業務の効率化を進め、今年度中にオンライン申請や各種証明書のコンビニ交付などを実施する予定である。自治体DXはスマートシティ構想を実現する手段であり、暮らしや行政、地域のデジタルトランスフォーメーションを進めることで、人口減少が進んだとしても市民の暮らしや地域を支えていくものである。

問 5歳児健診の必要性についてどう考えるか。

答 5歳児健診は大切だと理解しているが、現状では困難である。就学前最後の3歳児健診を呼びかけ、支援を要する子どもを見いだすように努め、必要に応じて相談支援に努めている。希望により保育施設巡回相談も実施している。



自民クラブ
佐藤 広政

問 市内の大学に通う学生に対して100円昼食等の独自支援の考えは。

答 学生の中には学校生活に新型コロナウイルス感染症の影響はあると考えている方もいると推測できることから、いただいた素晴らしいご提案については、今後、検討していく。

問 第2期むつ市教育大綱策定にあたっての市長の思いについて。

答 平成28年に第1期むつ市教育大綱を策定し、今回第2期となるが、むつ市教育大綱策定に対する思いは変わらず、一貫している。子供は地域の宝であり、常に変化する社会において、困難な課題に直面してもそれを克服し、乗り越えていく人材の育成が、教育大綱策定意義であると考える。将来のむつ市への最大の責任は、教育行政で果たしていきたい。

第254回定例会審議結果

【全会一致で可決・同意・承認した議案等】

※『報』→報告、議→議員提出議案

議案	議案の名称	議決結果
58	令和4年度むつ市一般会計補正予算	可決
59	むつ市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例	可決
60	むつ市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
61	むつ市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
62	むつ市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
63	指定管理者の指定について(むつ市下北自然の家)	可決
64	指定管理者の指定について(下北文化会館)	可決
65	指定管理者の指定について(むつ運動公園外1施設)	可決
66	指定管理者の指定について(大畑中央公園)	可決

議案	議案の名称	議決結果
67	むつ市固定資産評価審査委員会の委員に選任する者につき同意を求めることについて(石川大輔氏)	同意
68	むつ市固定資産評価審査委員会の委員に選任する者につき同意を求めることについて(下山益雄氏)	同意
69	令和4年度むつ市一般会計補正予算	可決
70	令和4年度むつ市水道事業会計補正予算	可決
71	令和4年度むつ市下水道事業会計補正予算	可決
72	令和4年度むつ市一般会計補正予算	可決
報32	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて(令和4年度むつ市一般会計補正予算)	承認
報33	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて(令和4年度むつ市一般会計補正予算)	承認
議2	朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル発射に関する意見書	可決

※議決日は議会最終日の12月22日

(ただし、議案第58号は11月29日、議案第67～69号、報告第32・33号は12日13日に議決)

★なお、各議員の会議への出欠状況についてはむつ市議会ホームページに掲載しています →→→



第8回 議会報告会及び市民との意見交換会を開催しました

令和4年11月4日・5日の2日間、むつ市議会議員が5班に分かれ、第8回目となる『むつ市議会議会報告会及び市民との意見交換会』を市内5会場にて開催しました。



令和4年11月5日(土) 14時30分から
中央公民館



令和4年11月5日(土) 10時30分から
総合福祉センター ふれあいかん

今回は、各会場ごとにテーマを決めて、市民の皆様と意見交換を行いました。

次回定例会の予定 2月20日(月)～3月17日(金)

日	月	火	水	木	金	土
2 / 19	20 議会運営委員会 本会議(開会日) 常任委員会	21 議会運営委員会 議案熟考	22 議案熟考	23 天皇誕生日	24 議案熟考	25
26	27 議案熟考	28 議案熟考	3 / 1 本会議(一般質問)	2 本会議(一般質問)	3 本会議(一般質問)	4
5	6 本会議(一般質問)	7 本会議 常任委員会 予算審査特別委員会	8 常任委員会 予算審査特別委員会	9 予算審査特別委員会	10 予算審査特別委員会	11
12	13 議事整理	14 議事整理	15 議事整理	16 議事整理	17 議会運営委員会 本会議(閉会日)	18

編集後記

あけましておめでとうございます。
 昨年は「議会だより」を多くの市民の皆様さまにお読みいただき心より感謝申し上げます。
 コロナ禍での新しい生活様式も定着しつつ徐々にはありますが日常を取り戻したと感じる昨今、むつ市議会は市民に寄り添う行政を目指し活動に取り組みました。そのことは新しい年になっても変わることはありません。
 「議会だより」を編集している広報広聴委員会では今後も「読みやすく、わかりやすい。」を心がけ発行に臨んで参ります。
 令和5年が市民の皆様さまにとりましてより良い年となりますよう衷心より祈念申し上げます。
 (斉藤 孝昭)

むつ市議会の詳しい情報は、「むつ市議会ホームページ」をごらんください。
 また、「むつ市議会公式フェイスブック」でも情報をお伝えしていますので、あわせてごらんください。

むつ市議会

検索

ホームページ

公式フェイスブック

広報委員会

委員長	原田 敏匡	副委員長	住吉 年広
委員	杉浦 弘樹	野中 貴健	富岡 直哉
	斉藤 孝昭	佐藤 栄子	佐藤 栄子
	濱田 栄子		